

各社の考え方

□ 算定を行う背景・目的

- 2005年に京都議定書が発効した際に会社の中の温室効果ガス排出量として何がが多いのか、何をすべきなのかを認識するためにサプライチェーンを一部取り込んで把握して開示した。
- その後は定期的に施策効果をチェックするために算定を毎年続けている。
- また排出量を把握することで進捗状況の把握、重点分野の設定につなげることができ、長期的目標を立てることが可能となる。

□ 算定結果の活用方法

- 算定結果は自社の対策としてどこに力を入れるべきか、大きい順に対策を講じるための材料として用いている。
- 対外的には建設業がどの位排出しているのかを示して対策の根拠を説明するのに使っている。
- また入札での提案時に環境への配慮としてどのような対策を打つのか、それを選定する根拠は何かを示す材料としても使っている。

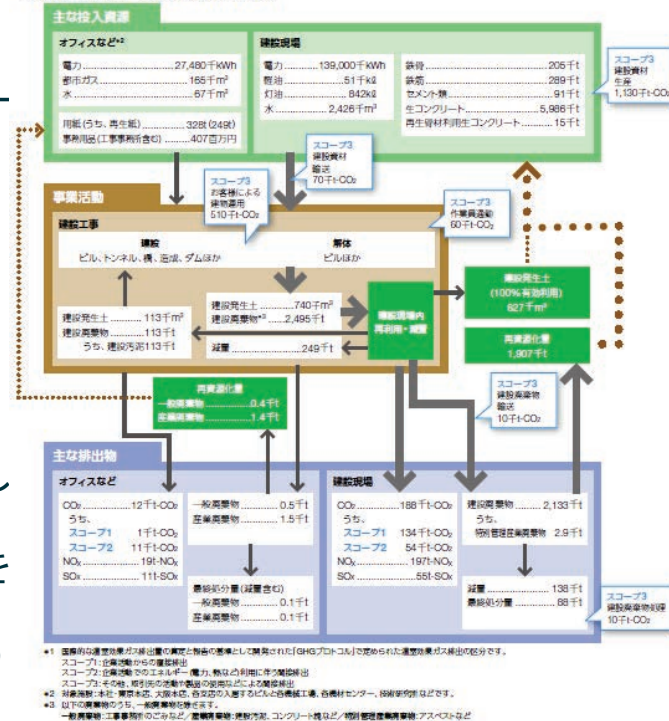
□ 算定のメリット

- 地球温暖化対策への貢献を進めるため、排出量の観点から何が重要か、自社として何に取り組むべきかを明らかにできること

□ 社内の算定体制

- 本社の環境部が全体の集計を担当
- 資材、設計に基づく建築物の使用時のエネルギー、現場でのエネルギー、廃棄物、労務関連データを各部門が収集・提供

マテリアルフローの概要(2011年度)



出典: OBAYASHI コーポレートレポート 2012

各社の考え方

□ サプライチェーン排出量の削減に向けて

- 建設資材生産:セメントの代替物質への変更(製造時のCO2排出量を8割削減できる低炭素型のコンクリートの開発・使用)、資材の量を少なくするような省資源設計
- 建設工事:タワークレーンやエレベーターでの省エネ、土木であれば掘削量の削減等
- 顧客建築物の運用:省エネ設計 等

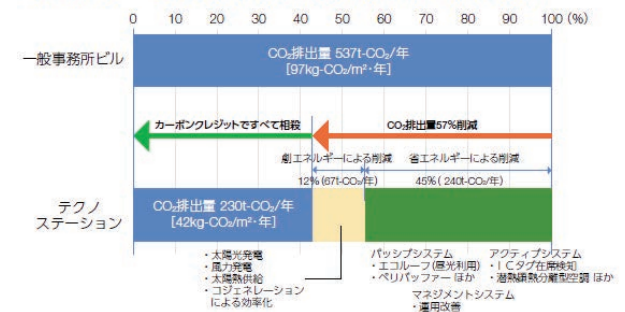
□ サプライチェーン排出量算定の課題

- 1次下請けならデータ提供に対応できるが、2次以降では難しい。
- 算定すると結局8割がみなしの推計で残り2割のみ実績ベースになってしまう。これで意味があるのか疑問な点もある。
- CO2以外の面として、資源・循環やコストへの影響も見ることが必要。特にコストの面を見ないと経営的な判断基準にならない。
- データをもっと負担なく自動的に把握できるようにする必要がある。基本的にはお金の面はチェックするため伝票データからの集計が考えられる。
- 正確なデータを集めると排出量が増える傾向にある。そうすると算定方法を改善する程排出量が大きくなり削減対策の評価がしづらくなる。
- 現在は対策の評価が十分にできる仕組みにはなっておらず全体の数字がわかるだけにとどまっている。

□ これからサプライチェーン排出量を算定する方へ

- まず自らの情報を把握することが重要。そのためには、1回整理するためにおおまかでもよいので今あるデータを用いて算定してみるのがよい。
- 1からデータを取るのは大変なためできるだけ今あるデータを活用しつつ、重要なところがどこかを把握した上で実データを取るようになる。

テクノステーションの年間運用実績(2011年4月~2012年3月)



出典: OBAYASHI コーポレートレポート 2012

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	<建設資材生産> ● 主要資材調達量(本社で把握、重量ベース) <建設工事> ● 軽油、電気の使用量(全現場の4割程度をサンプリングして把握)	<建設資材生産> ● 資材生産時のCO2排出原単位(重量ベース) <建設工事> ● 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の排出係数
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 主要資材量 × 平均的な輸送距離	● トンキロ当たりのCO2排出原単位
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	<処理> ● 廃棄物排出量 <輸送> ● 主要資材量 × 平均的な輸送距離	<処理> ● 処理・処分のCO2排出原単位 <輸送> ● トンキロ当たりのCO2排出原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 延べ労働者が2人で一台、往復30km通勤した場合の燃料使用量	● 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の排出係数
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 建物用途別の施工面積 × 建物用途別の単位面積当たりエネルギー使用量	● 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の排出係数